

地域情報プラットフォームガイドライン

V2.2



財団法人全国地域情報化推進協会

はじめに

本書は、地域情報プラットフォームを導入する自治体向けに調達、構築の指針をまとめたものである。本書の内容は、以下の標準仕様書に基づき作成されている。

「アーキテクチャ標準仕様 V2. 1」

「プラットフォーム通信仕様 V2. 1」

「地域情報 PF 準拠及び相互接続仕様 V2. 4」

「自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V2. 2」

標準仕様を補完する内容も含まれることから、標準仕様の理解をより深めることができる。

自治体が、地域情報プラットフォーム標準に基づくサービス基盤の調達・導入を円滑に行えるよう、本書には、実際の調達実務において具体的に検討すべき事項やその検討作業の実施手順と、標準仕様に基づいた基盤の調達仕様書の作成を支援するために、その作成に必要となる事項を記載している。

また、標準仕様策定にあたって検討された設計、開発、調達、運用に係る留意事項が記載されている。これらの内容は、情報システムに係る調達についての各自治体での調達事例等や、民間での取り組みを踏まえて取りまとめており、この標準仕様が全ての自治体にそのまま適用できるものではないが、導入自治体の指針となるものである。

調達者におかれては、調達実務を遂行するに当たり本書を参考としつつ、調達における課題解決やリスク低減等のための工夫を積み重ねていくことが重要である。また、実際の各自治体での基盤調達の個々のプロジェクトの実施に当たっては、調達担当は、受注者との役割分担を明確にし、発注者としての責務を適切に果たしていくことが特に必要であることを踏まえたうえで、本書を活用していただきたい。

なお、本書は、自治体の調達者に活用されることを目的として作成しているが、地域情報プラットフォーム対応製品を開発、構築、販売する民間企業のベンダにおいても、調達指針の理解および、マルチベンダ構成をする際の業務システム間連携方法の検討の一助となるものである。

目次

第1章 本ガイドラインの前提

- 1. 1 前提条件
- 1. 2 法改正の考え方

第2章 調達仕様

- 2. 1 地域情報プラットフォームの調達について
- 2. 2 サービス基盤の調達
- 2. 3 プラットフォーム仕様準拠業務ユニットの調達
- 2. 4 導入体制
- 2. 5 移行計画

第3章 技術解説

- 3. 1 PF 通信機能
- 3. 2 統合 DB 機能
- 3. 3 BPM 機能
- 3. 4 セキュリティ
- 3. 5 PF 共通機能 認証・認可・セキュリティ
- 3. 6 モニタリング機能
- 3. 7 PF 共通機能（ユーティリティ機能）
- 3. 8 メッセージ交換パターンと異常系処理
- 付録1 AUDIT、インタフェースに関する詳細定義
- 付録2 実装コンポーネント構成に関する推奨モデル
- 付録3 共通定義の XML スキーマ定義
- 付録4 モニタリング機能の実装例

第4章 ワンストップサービスの導入

- 4. 1 自治体内を中心とした付加価値サービスの検討
- 4. 2 自治体内ワンストップサービス、自治体間、官民連携サービスの検討
- 付録4－i 付加価値サービスのサンプル
- 付録4－ii 各種定義体サンプル
- 付録4－iii 地域情報プラットフォームの利活用
- 付録4－iv ワンストップサービス実現に向けた個人情報取り扱いの考え方

4章別冊 ワンストップサービスの連携定義手順

- 1. ワンストップサービス連携定義手順とは
- 2. ワンストップサービスの連携定義手順
- 3. 参照定義
- 4. 辞書

別冊 GIS 共通サービスガイドライン

1. GIS 共通サービス仕様策定の背景
2. 地域情報 PF における GIS ユニット利用のユースケース定義
3. GIS ユニットの利用形態及びアプリケーションでの利用イメージ
4. 地名辞典について
5. GIS ユニットにおける地理空間データの管理と運用
6. 区割図の整備と活用
- 付録 1 検討すべき機能と GIS 共通サービス仕様 V1.0 で策定したインタフェース
- 付録 2 業務 DB が持っている「位置を表す情報（住所情報など）」一覧
- 付録 3 一般に入手可能な区割図
- 付録 4 用語集